

株式会社いばらき森林サービス

[法人の概要]

平成30年7月1日現在

代表者名	代表取締役 會澤 義昭(常勤)	県所管部課	農林水産部林政課	
所在地	常陸太田市東染町470番地	電話番号	0294-70-5111	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/s-forest/	E-mailアドレス	s-forest@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	200,000	千円	設立年月日	平成7年7月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	100,000	50.0%
	2	常陸大宮市	23,650	11.8%
	3	常陸太田市	22,900	11.5%
	4	大子町	15,600	7.8%
	5	日立市	10,600	5.3%
その他	高萩市など2市及び6森林組合		27,250	13.6%
設立目的	安定した就労条件により林業労働力を確保し、高性能林業機械を活用した近代的な生産体制のもとに、活力ある林業の展開と健全な森林の育成を目的とする森林整備の推進母体として、官民共同出資により設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内 容	
事業1	森林整備事業	58,729	87,921	107,143	健全な森林を育成し、公益的機能を持続的に発揮されることを目的とした、下刈・間伐等を請け負い実施する。
	全体事業に占める割合	32.8%	51.1%	52.1%	
事業2	立木伐採等事業	77,490	41,146	49,765	当社の有する伐出技術を活かし、倒木の恐れのある危険木や支障木等の伐採を請け負い実施する。
	全体事業に占める割合	43.2%	23.9%	24.2%	
事業3	受託事業	16,160	23,086	33,106	林業機械の操作・保守に関する技術者養成などの各種現地研修を実施する森林施業効率化促進事業、系統豚供給センター環境整備事業等を入札で受託し実施する。
	全体事業に占める割合	9.0%	13.4%	16.1%	
その他事業	事業1~3以外	26,920	19,825	15,708	当社の有する伐出技術や造材技術を活かし、素材生産を請け負うほか、各種研修の講師業務を受託し実施する。
	全体事業に占める割合	15.0%	11.5%	7.6%	
全体事業		179,299	171,978	205,722	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社いばらき森林サービス から県民のみなさまへ >

当社は、設立母体である県、市町、林業関係団体等と緊密な連携を図りながら、優秀な林業技術者を確保し、高性能林業機械による近代的な生産体制のもと、健全な森林の育成と林業の活性化を目指して、地域林業の振興に貢献してまいりました。

今後とも、受注量の拡大により経営の健全化と安全化を図り、確かな技術力ときめ細かなサービスのもと、森林整備に対する県民の皆様のご要望にお応えしてまいりたいと考えておりますので、引き続き、ご支援ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

平成31年2月 代表取締役 會澤 義昭

[経営状況] 株式会社いばらき森林サービス (単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	179,299	171,978	205,722	33,744	請負工事の増
	売上原価	146,014	152,287	164,769	12,482	売上高増加に伴う変動費の増
	売上総損益金額	33,285	19,691	40,953	21,262	売上高増加に伴う変動費の増
	販売費及び一般管理費	33,220	35,696	30,716	△ 4,980	人件費等の減
	うち役員人件費(原価計上分含む)	2,739	3,035	3,101	66	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	53,109	53,565	48,216	△ 5,349	臨時社員2名退職による減
	営業損益金額	65	△ 16,005	10,237	26,242	売上高の増加及び人件費の減少に伴う増
	営業外収益	1,105	154	155	1	
	営業外費用	266	0	0	0	
	経常損益金額	904	△ 15,851	10,392	26,243	
	特別利益	1,389	2	111	109	固定資産売却に伴う増
	特別損失	0	21	0	△ 21	
	法人税・住民税・事業税	2,153	303	2,175	1,872	
当期純損益金額	140	△ 16,173	8,328	24,501		
貸借対照表	資産	285,472	291,040	284,425	△ 6,615	
	流動資産	258,068	269,007	264,790	△ 4,217	
	固定資産	27,404	22,033	19,635	△ 2,398	減価償却に伴う減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	68,797	90,538	75,595	△ 14,943	
	流動負債	28,596	46,384	28,955	△ 17,429	買掛金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	40,201	44,154	46,640	2,486	退職引当金の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	216,675	200,502	208,830	8,328	
	資本金	200,000	200,000	200,000	0	
利益剰余金	16,675	502	8,830	8,328		
その他	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	996	563	563	0	
	委託料	2,470	5,560	33,610	28,050	受託業務の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	3,466	6,123	34,173	28,050	
	財政的関与の割合(%)	1.9%	3.6%	16.6%	13.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	31.1%	32.9%	24.9%	△ 8.0	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	18.5%	20.8%	14.9%	△ 5.8	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.1%	-8.1%	4.0%	12.1	
総資産回転率	売上高/総資産	0.6	0.6	0.7	0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	0.5%	-9.2%	5.1%	14.3	
流動比率	流動資産/流動負債	902.5%	580.0%	914.5%	334.5	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成28年		平成29年		平成30年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0				
	非常勤理事・監事	9	1	9	1	9	1	0				
	計	10	1	10	1	10	1	0				
職員	管理職	2	0	2	0	2	0	0				
	一般職	6	0	6	0	6	0	0				
	嘱託・臨時職員等	2	0	0	0	0	0	0				
	計	10	0	8	0	8	0	0				
当期	プロパー職員平均勤続年数	18.7年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			0	3	3	2	0	8	42.1歳	千円		
											プロパー職員平均給与(年額)	
											5,010.4千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	13	20	65%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	16	19	84%
合計	47	78	99	79%

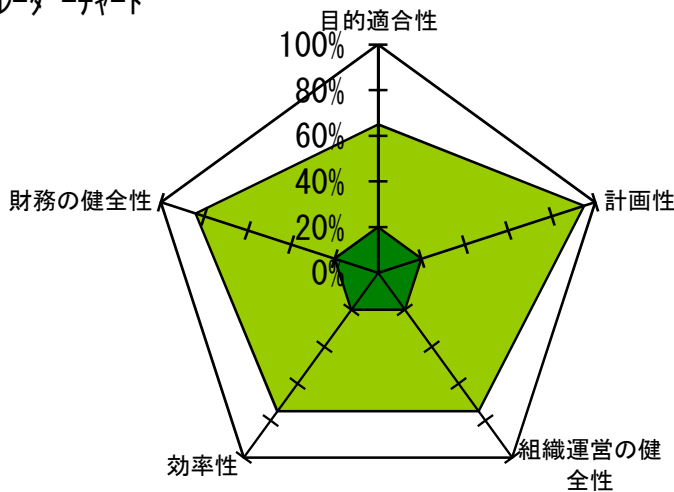
企業会計用

株式会社いばらき森林サービス

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、高性能林業機械を活用した生産体制により、地域林業経営のモデルとなる事業体を目指して官民共同出資により設立されたものであるが、日頃の林業経営活動を通してほぼ当初の目的を果たしていると思われる。</p>	<p>平成29年度までは、平成25年度に策定した中期事業計画に基づき売上高の達成を目指して事業を展開してきており、また、平成30年度以降は新たに策定した中期事業計画に基づき事業を実施するとともに、毎年度計画と実績との差異についての分析を行い、必要に応じて事業計画の見直しを行っていくこととしている。</p>	<p>業務遂行上の権限等に関する規程や規約を整備し、目標達成のための権限と責任の明確化を図っている。</p> <p>また、社員に対しては各種セミナーや講習会等に積極的に参加させ、人材育成や能力向上を図るとともに、マニュアルや規程を策定してリスク管理やコンプライアンスの確保を図っている。</p>	<p>役職員の人数や人件費は必要最小限に抑えられているが、売上高に対する工事原価や一般管理費の値が高く、工事に対する採算性、収益性が低い状況となっている。</p> <p>一方、労働災害防止については、労働安全管理教育を随時開催し、事故の防止に努めている。</p>	<p>平成28年度は、売上高では目標を上回ったものの、利益幅の少ない工事が多かったために赤字決算となってしまったが、平成29年度は、年間を通して受注量の確保に努めた結果、売上高が目標額を大幅に上回り、近年まれに見る当期純利益を計上することができた。</p> <p>経営的には厳しい状況にありながらも比較的安定していると思われる。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 定期的な社内ミーティングの実施による情報の共有化等により、全社員が会社経営に参画するという意識の醸成を図り、役職員が一丸となった会社経営を目指す。 2. 営業力の強化とホームページや広報誌等による業務の広報等により、受注量の拡大と年間を通じた受注量の平準化に努める。 3. 一般管理費の削減に努める一方、経費のかかる老朽化した機械についてはリースにシフトするとともに、現場ごとの事業内容を精査して生産コストを抑えるなどし、経費の削減に努める。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当社は、森林整備の推進を図るための推進母体として官民共同出資により設立され、高性能林業機械を活用した施業の効率化と生産性の向上に努めており、現在も森林整備に対する社会的要請も高い。	県が推進する林業・木材産業の成長産業化と森林の公益的機能の発揮を図るための施策や県産木材の需要の増加などを見据え、中期事業計画を作成するとともに、事業に必要な機械の整備や資格取得に努めている。	業務規程等が整備され、内部統制が図られている。 また、セミナーや技能講習などへの積極的な参加により、社員の育成や能力の開発を図るとともに、コンプライアンスリスク経営に取り組んでいる。	事業内容に応じた人員や高性能林業機械の配置により、人件費や管理費の抑制に努め、採算性・収益性の向上に努めている。 また、県の補助金や借り入れなどに依存していない。	売上高は、改革工程表の目標額を達成し、近年には見られなかった額の当期純利益を確保することができた。 また、資産運用や減価償却を適正に行うとともに、退職給与引当金を計上しており、財務体質は健全である。
<p>法人担当課の意見</p> <p>国や県の施策である森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化と森林の公益的機能の発揮を図るため、間伐等の森林整備に積極的に取り組んでいる。平成29年度は、積極的な営業活動により、年間を通じた事業量の確保と拡充を図ったほか、管理費の抑制などに努めた結果、当期純利益を確保することができた。今後も、更なる営業活動の強化や受注状況の情報共有により、引き続き純利益の確保による経営の安定化を図る必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H27実績	H28実績	H29目標値	H29実績	達成度(%)	H30目標値	
経営目標	事業成果	1 森林整備（植栽，下刈，間伐等）	ha	304	312	300	387	100.0%	200
		2 売上高	百万円	179	172	170	206	100.0%	180
	健全性	1 自己資本比率	%	70.0	68.9	70.0	73.4	100.0%	70.0
		2 流動比率	%	902.5	580.0	500.0	914.5	100.0%	500.0
	効率性	1 職員一人当たりの経常利益	千円	113	-1,981	125	1,299	100.0%	412
		2 職員一人当たりの経常利益売上高	千円	22,412	21,497	21,250	25,715	100.0%	22,500
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成29年度は、営業活動の強化を図り、公共牧場活用生産基盤強化支援事業を受託するなど売上高が増加したことや、一般管理費の抑制に努めた結果、当期純利益は8,327千円（前期差24,500千円増）となった。 県内全域を対象とした営業活動の強化に取り組み、森林整備事業や立木伐採事業等における事業量の確保・拡充に、より一層努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>経営の健全化と安定化に向け、引き続き、営業活動の強化による年間を通じた事業量の確保・拡充に努めるよう指導していく。 また、高性能林業機械を活用した森林整備等の効率的な事業の実施と経費削減に努めるとともに、併せて森林の公益的機能の発揮が図れるよう、他の出資者と連携しながら指導していく。</p>				